

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」、「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。
(注) 当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「(適格機関投資家用)」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ



第44期（決算日：2022年9月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る9月27日に第44期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	0120-151034 (受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 株 指 数) (東 証 1 部)	投 資 信 託 純 資 産		
	(分配落)	税 込 金 期 騰 落 中 率	(TOPIX)	期 騰 落 中 率	組 入 比 率 率 総 額		
	円	円	%		%	%	百万円
40期(2020年9月28日)	11,276	1,200	37.9	1,634.23	16.8	97.1	6,799
41期(2021年3月29日)	12,218	1,100	18.1	1,984.16	21.4	96.2	7,581
42期(2021年9月27日)	12,794	600	9.6	2,090.75	5.4	96.3	8,223
43期(2022年3月28日)	11,268	0	△11.9	1,981.47	△ 5.2	97.4	7,296
44期(2022年9月27日)	10,688	0	△ 5.1	1,864.28	△ 5.9	96.9	6,810

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数(TOPIX)は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	(参 考 株 指 数) (T O P I X)	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首) 2022年3月28日	円 11,268	% —	1,981.47	% —	% 97.4
3月末	11,392	1.1	1,967.60	△0.7	97.5
4月末	10,686	△5.2	1,860.76	△6.1	97.6
5月末	10,980	△2.6	1,922.44	△3.0	98.2
6月末	10,753	△4.6	1,893.57	△4.4	98.5
7月末	11,046	△2.0	1,948.85	△1.6	98.8
8月末	11,317	0.4	1,968.38	△0.7	99.0
(期 末) 2022年9月27日	円 10,688	% △5.1	1,864.28	% △5.9	% 96.9

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数(TOPIX)は前営業日の値を用いております。

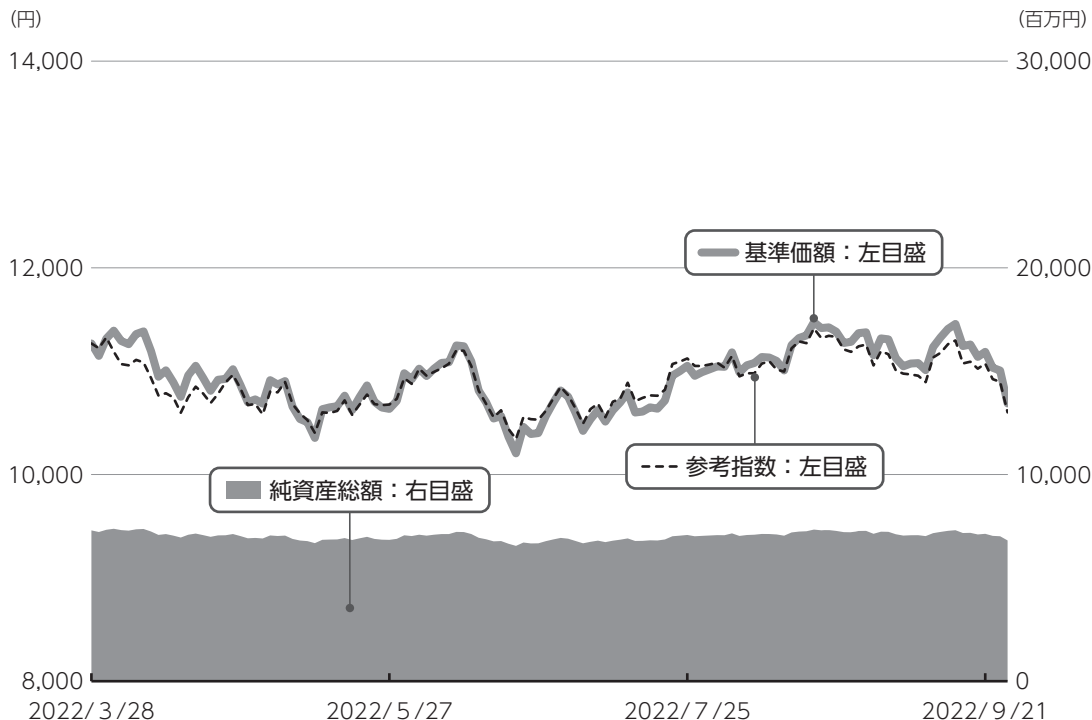
(注) 騰落率は期首比。

運用経過

第44期：2022年3月29日～2022年9月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 44 期 首	11,268円
第 44 期 末	10,688円
既払分配金	0円
騰 落 率	－5.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.1%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

国内株式市況の下落を受けて、組み入れを行った投資対象ファンドのうち「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド」などがマイナスに影響しました。

第44期：2022年3月29日～2022年9月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期首（2022年3月28日、対応するTOPIX終値は2022年3月25日）に比べて－5.9%下落しました。

日本の株式市況は、主要中央銀行による金融引き締め姿勢、インフレ加速及び世界的な景気減速への懸念、世界的な株式市況の下落などを受けて、下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。

期末時点での各ファンドの投資比率は、（ご参考）投資信託証券別組入比率表をご参照ください。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2022年 3月28日	(期末) 2022年 9月27日	騰落率	運用会社
三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド	26.1	26.7	－2.3	三菱ＵＦＪ国際投信
三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド	17.4	16.5	－9.3	三菱ＵＦＪ国際投信
フィデリティ・日本株ファンド	18.7	18.3	－6.4	フィデリティ投信
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	15.1	15.1	－4.2	キャピタル・インターナショナル
G I Mザ・ジャパン	20.1	20.3	－3.1	J Pモルガン・アセット・マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

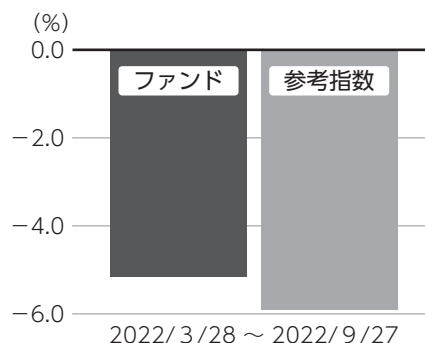
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第44期 2022年3月29日～2022年9月27日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,444

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2022年3月29日～2022年9月27日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	57	0.524	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.099)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.403)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	57	0.525	

期中の平均基準価額は、10,939円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

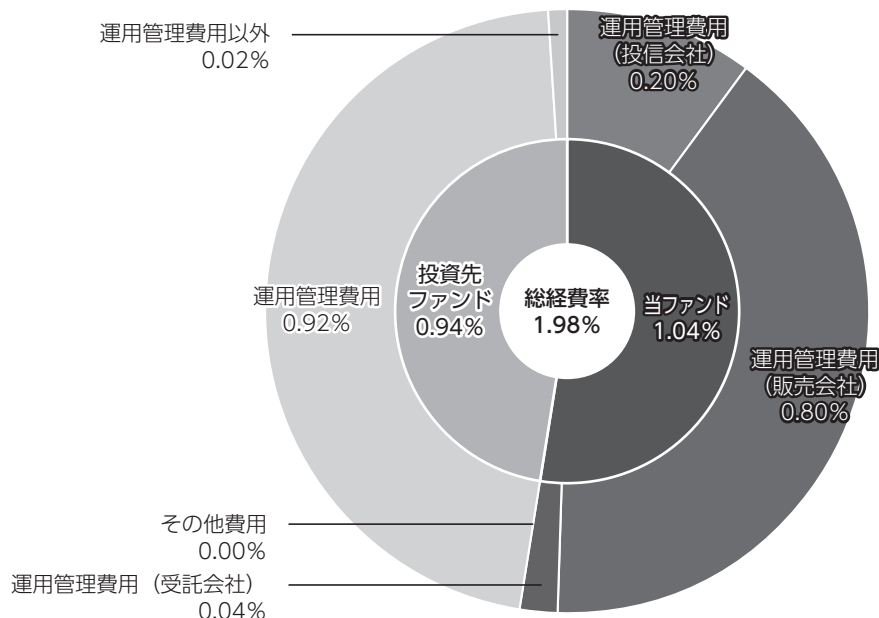
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.98%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.98
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.92
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.02

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月29日～2022年9月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	千口	千円	千口	千円
	三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	—	—	22,217	46,420
	フィデリティ・日本株ファンド	—	—	13,296	28,890
	フィデリティ・日本株ファンド	—	—	13,327	31,830
	キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	—	—	7,752	26,090
GIMザ・ジャパン		—	—	7,916	35,340
合 計		—	—	64,511	168,570

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月29日～2022年9月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 168	百万円 168	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年9月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド		920,332	898,115	26.7
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド		549,170	535,873	16.5
フィデリティ・日本株ファンド		552,794	539,466	18.3
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド		320,835	313,082	15.1
GIMザ・ジャパン		329,735	321,818	20.3
合 計		2,672,867	2,608,355	96.9

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 6,600,590	% 96.4
コール・ローン等、その他	248,558	3.6
投資信託財産総額	6,849,148	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,849,148,761
コール・ローン等	248,558,441
投資信託受益証券(評価額)	6,600,590,320
(B) 負債	38,631,764
未払解約金	1,741,758
未払信託報酬	36,788,833
未払利息	546
その他未払費用	100,627
(C) 純資産総額(A－B)	6,810,516,997
元本	6,371,887,196
次期繰越損益金	438,629,801
(D) 受益権総口数	6,371,887,196口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,688円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,476,017,501円
 期中追加設定元本額 6,389,708円
 期中一部解約元本額 110,520,013円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0688円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年3月29日～ 2022年9月27日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	550,695,813円
分配準備積立金額	1,644,424,063円
当ファンドの分配対象収益額	2,195,119,876円
1万口当たり収益分配対象額	3,444円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2022年3月29日～2022年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,467
受取利息	71
支払利息	△ 14,538
(B) 有価証券売買損益	△ 332,261,700
売買益	4,941,289
売買損	△ 337,202,989
(C) 信託報酬等	△ 36,889,460
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 369,165,627
(E) 前期繰越損益金	673,797,531
(F) 追加信託差損益金	133,997,897
(配当等相当額)	(550,695,813)
(売買損益相当額)	(△ 416,697,916)
(G) 計(D+E+F)	438,629,801
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	438,629,801
追加信託差損益金	133,997,897
(配当等相当額)	(550,695,813)
(売買損益相当額)	(△ 416,697,916)
分配準備積立金	1,644,424,063
繰越損益金	△1,339,792,159

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第44期》決算日2022年 9 月26日

〔計算期間：2022年 3 月26日～2022年 9 月26日〕

「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第44期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてＲＯＥ（自己資本利益率）、ＲＯＡ（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (ＴＯＰＩＸ)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2022年 3 月25日	円	%		%	%	%
	23,142	—	1,981.47	—	98.4	—
3 月末	23,142	0.0	1,946.40	△1.8	97.6	—
4 月末	22,228	△3.9	1,899.62	△4.1	97.7	—
5 月末	22,256	△3.8	1,912.67	△3.5	97.5	—
6 月末	20,943	△9.5	1,870.82	△5.6	97.2	—
7 月末	21,811	△5.8	1,940.31	△2.1	97.3	—
8 月末	22,275	△3.7	1,963.16	△0.9	97.2	—
(期 末) 2022年 9 月26日						
	20,991	△9.3	1,864.28	△5.9	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

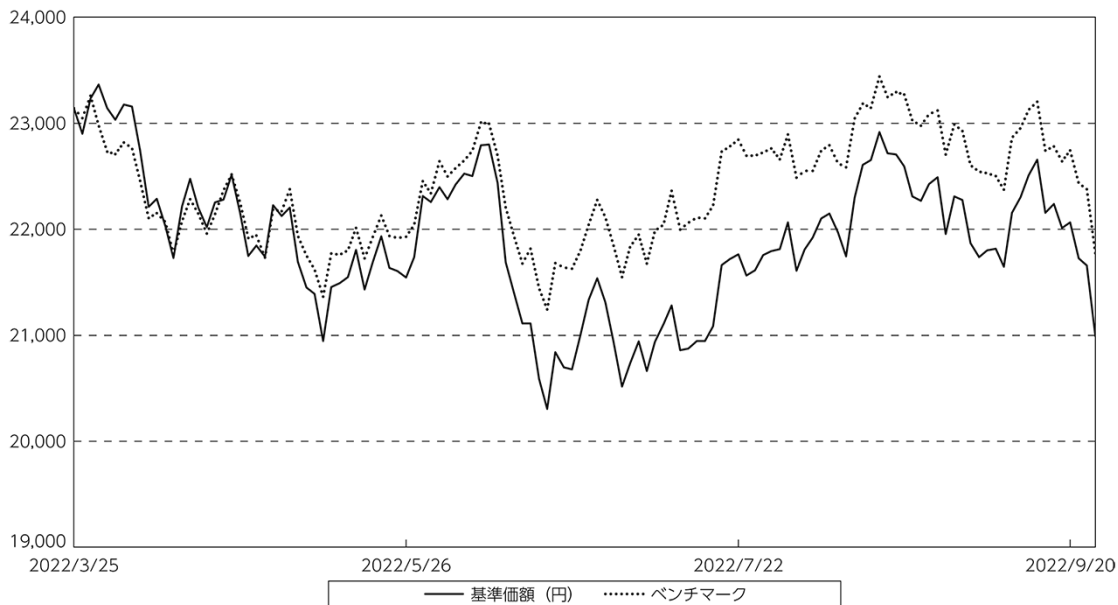
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－5.9%）を3.4%下回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したこと、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したこと、堅調な国内企業の決算などを背景に一時的に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

（下落要因）

世界的なインフレの動向や各国中央銀行の金融政策に対する警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの懸念などを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「第一三共」「ファーストリテイリング」「ネクステージ」「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」「東京海上ホールディングス」

下位5銘柄…「東京エレクトロン」「ソニーグループ」「新光電気工業」「イビデン」「セブテーニ・ホールディングス」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2022年6月中旬にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから上昇する局面もあったものの、世界的なインフレの動向と各国中央銀行の金融政策への警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの不透明感が台頭したことなどから国内株式市況は下落となりました。
- ・6月下旬から8月中旬にかけては、商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。
- ・8月下旬から期末にかけては、米国の金融政策への警戒感などから下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・組入銘柄数は概ね71～81銘柄程度で推移させました。高い競争力を有するエアコンのグローバルでの販売拡大に期待して「ダイキン工業」、中国の塗料市場の拡大による業績成長に期待して「日本ペイントホールディングス」など14銘柄を新規に組み入れました。一方、企業価値が概ね株価に反映されたと判断した「トヨタ自動車」や「豊田自動織機」など5銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「第一三共」や「ネクステージ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「東京エレクトロン」や「新光電気工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、引き続きロシア・ウクライナによる地政学リスクや世界的なインフレ動向、米国の景気減速懸念などから方向感が出づらい

展開を想定します。しかし、世界的にみると、新型コロナウイルス問題による様々な制約は徐々に改善し、経済は正常化に向かっています。また、米国ではインフレが深刻な状況ですが、金融政策は、経済環境を大きく悪化させるような過度な引き締めにはならないと想定しています。加えて、中期的にみれば、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流は着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

○１万口当たりの費用明細

(2022年３月26日～2022年９月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 104	% 0.474	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(98)	(0.446)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.023)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	109	0.498	
期中の平均基準価額は、21,881円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年３月26日～2022年９月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 60	千円 180,248	千株 78	千円 205,049

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年3月26日～2022年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	385,298千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,194,529千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2022年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 180	百万円 15	% 8.3	百万円 205	百万円 32	% 15.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 44

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	279千円
うち利害関係人への支払額 (B)	36千円
(B) / (A)	13.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)			
ウエストホールディングス	3	3	13,050
食料品 (0.7%)			
森永乳業	0.7	—	—
ヤクルト本社	—	0.9	7,254
化学 (8.7%)			
昭和電工	10.8	6.6	13,615
三菱瓦斯化学	8.5	7.6	14,660
J S R	4.4	4.4	12,628
トリケミカル研究所	4.9	3.2	6,294
日本ペイントホールディングス	—	12.2	12,273
富士フイルムホールディングス	2.2	1.4	9,158
資生堂	2.7	2	9,872
デクセリアルズ	—	2.4	8,676
ユニ・チャーム	1.4	2	9,230
医薬品 (6.0%)			
日本新薬	1	1	7,100
そーせいグループ	5.2	5.2	9,162
第一三共	13.8	12.7	50,736
ガラス・土石製品 (1.9%)			
日東紡績	3.7	2.2	5,139
東海カーボン	5.5	5.5	5,478
MARUWA	—	0.6	10,140
機械 (5.3%)			
ツガミ	8.1	8.1	9,396
SMC	0.3	0.2	12,128
ダイキン工業	—	0.8	18,052
CKD	8.8	4.3	7,654
THK	1.9	1.9	4,791
I H I	—	2.2	7,447
電気機器 (21.5%)			
イビデン	3.7	3.7	15,799
日立製作所	4.5	4	25,212
富士電機	3.5	3.5	18,970
安川電機	2.4	2.4	10,356
日本電産	2	2	17,520
ルネサスエレクトロニクス	14.9	14.9	18,520
ソニーグループ	3.8	3.8	36,791
TDK	3.6	1.7	7,956
メイコー	—	1.6	4,363
アドバンテスト	2.3	1.2	8,472

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.3	0.4	19,744
シスメックス	0.3	0.3	2,291
レーザーテック	1	0.5	8,302
新光電気工業	3.6	2.2	7,249
SCREENホールディングス	1.8	1.3	10,868
東京エレクトロン	0.8	0.7	27,090
輸送用機器 (5.0%)			
豊田自動織機	2	—	—
デンソー	3.5	3	21,147
川崎重工業	3.1	—	—
いすゞ自動車	—	3.4	5,766
トヨタ自動車	18.9	—	—
スズキ	1.3	3.6	16,876
S U B A R U	—	1.7	4,067
豊田合成	—	3.5	7,784
精密機器 (2.9%)			
テルモ	—	2.6	10,691
オリンパス	3.1	3.1	8,678
朝日インテック	5.7	5.7	12,842
陸運業 (1.2%)			
東海旅客鉄道	0.4	0.8	13,504
情報・通信業 (14.5%)			
NECネットエスアイ	3.4	3.4	5,293
GMOペイメントゲートウェイ	1.8	2	19,800
マネーフォワード	0.8	0.6	1,893
Appier Group	—	5.2	6,240
ビジョナル	—	0.8	6,872
ラクスル	3.2	3.2	8,240
メルカリ	1.8	—	—
S a n s a n	15.9	17.1	21,597
Zホールディングス	27.8	10.9	4,239
B I P R O G Y	1.7	1.7	5,210
ビジョン	2	9.5	13,490
エヌ・ティ・ティ・データ	3.2	3.2	5,910
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.4	2.4	14,736
コナミグループ	4.2	3.1	20,863
ソフトバンクグループ	5.4	5.4	27,356
卸売業 (5.4%)			
伊藤忠商事	3.8	3.8	13,668
三井物産	16.3	15.1	46,674

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (7.3%)			
ネクステージ	6.2	6.2	20,057
FOOD & LIFE COMPANIE	2.8	2.8	6,529
パン・パシフィック・インターナショナルホ	8.5	8.5	22,185
ファーストリテイリング	0.4	0.4	32,240
銀行業 (6.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	64.2	64.2	44,118
三井住友フィナンシャルグループ	6.3	5.7	23,997
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2.2	5,588
保険業 (5.8%)			
第一生命ホールディングス	14.2	11.8	27,665
東京海上ホールディングス	4.7	4.9	37,499

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	6.1	6.1	17,067
サービス業 (4.5%)			
エムスリー	0.9	1.5	6,079
アスカネット	3.4	3.4	3,206
セブテーニ・ホールディングス	32.2	32.2	14,747
I B J	6.5	5.5	4,867
ベイカレント・コンサルティング	0.4	0.4	15,280
リログループ	—	2.8	6,006
合 計	株 数 ・ 金 額	426	408
	銘柄数<比率>	71	80

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,114,018	93.2
コール・ローン等、その他	81,877	6.8
投資信託財産総額	1,195,895	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年9月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,195,895,967
コール・ローン等	45,852,031
株式(評価額)	1,114,018,150
未収入金	35,299,643
未収配当金	726,143
(B) 負債	59,621,285
未払金	24,958,082
未払解約金	28,889,998
未払信託報酬	5,755,575
未払利息	92
その他未払費用	17,538
(C) 純資産総額(A－B)	1,136,274,682
元本	541,308,721
次期繰越損益金	594,965,961
(D) 受益権総口数	541,308,721口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,991円

<注記事項>

期首元本額 554,757,675円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 13,448,954円
 また、1口当たり純資産額は、期末20,991円です。

○損益の状況（2022年3月26日～2022年9月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,095,932
受取配当金	12,099,847
受取利息	17
その他収益金	37
支払利息	△ 3,969
(B) 有価証券売買損益	△122,731,116
売買益	52,771,341
売買損	△175,502,457
(C) 信託報酬等	△ 5,773,113
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△116,408,297
(E) 前期繰越損益金	592,186,383
(F) 追加信託差損益金	119,187,875
(配当等相当額)	(207,985,944)
(売買損益相当額)	(△ 88,798,069)
(G) 計(D＋E＋F)	594,965,961
次期繰越損益金(G)	594,965,961
追加信託差損益金	119,187,875
(配当等相当額)	(207,985,944)
(売買損益相当額)	(△ 88,798,069)
分配準備積立金	730,048,360
繰越損益金	△254,270,274

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第44期》決算日2022年9月26日

[計算期間：2022年3月26日～2022年9月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第44期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2022年3月25日	円 24,668	% —	1,981.47	% —	% 99.3	% —
3月末	24,536	△0.5	1,946.40	△1.8	98.5	—
4月末	23,543	△4.6	1,899.62	△4.1	97.1	—
5月末	23,822	△3.4	1,912.67	△3.5	98.0	—
6月末	23,241	△5.8	1,870.82	△5.6	98.5	—
7月末	24,176	△2.0	1,940.31	△2.1	98.5	—
8月末	24,559	△0.4	1,963.16	△0.9	98.7	—
(期 末) 2022年9月26日	23,088	△6.4	1,864.28	△5.9	98.5	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

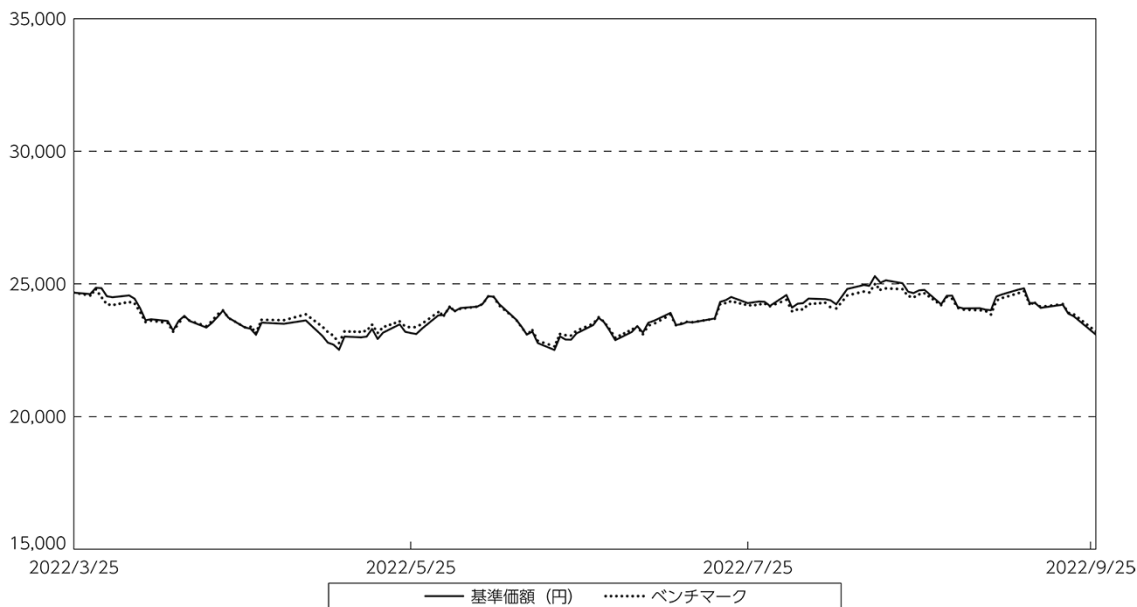
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（－5.9%）を0.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国のインフレや米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ姿勢に対する警戒感が和らぎ、早期の利下げ観測が台頭したことなどを背景に国内株式市場が一時的に上昇したことや、オリンパス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ラウンドワンなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国のインフレ再加速やFRBの利上げ姿勢のほか、コロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速が警戒されたこと、また世界景気の後退懸念が高まったことなどを背景に国内株式市場が下落したことや、ソニーグループ、ミスミグループ本社、伊藤忠商事などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

国内株式市況は下落しました。

当期の日本株は、ＦＲＢが利上げに踏み切り、米金融政策に対する目先の不透明感が薄れる中で始まりました。４月以降はＦＲＢの金融引き締めを急ぐ姿勢やコロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速が警戒されて下値を切り下げる展開となりましたが、米長期金利の上昇一服や中国の経済正常化への期待などを背景に５月中旬には再び上昇しました。米国でのインフレ再加速に対する警戒感や世界的な景気後退懸念から６月中旬に下落を強いられたものの、その後は徐々に下値を切り上げ、インフレやＦＲＢの利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐ中、７月半ば以降は米国株と共に上昇基調を強めました。８月半ばには、米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し、早期の利下げ観測が広がったことを背景に日経平均株価が終値で29,000円台を回復する場面もありました。その後は、パウエルＦＲＢ議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を改めて示し、米国景気の後退懸念が強まる中で、反落して期を終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のＲＯＩＣを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えてポートフォリオの運用を行いました。中長期的な利益成長性や競合他社と比較してバリュエーションが割安であると判断した局面において、オリンパスなどを買い増し、オービックなどを新規に組入れる一方、割高と判断した局面では、オリエンタルランド、オリックスなどを一部売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

業種配分では精密機器、保険業、小売業をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄ではオリンパス、ラウンドワンをオーバーウェイト、東京エレクトロンをアンダーウェイトしたこと。

（マイナス要因）

業種配分では陸運業、情報・通信業をアンダーウェイト、電気機器をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄ではミスミグループ本社、三井ハイテックをオーバーウェイト、第一三共を非保有としたこと。

○今後の運用方針

- ・持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のＲＯＩＣを持ち、株主還元の着実な拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行っていく方針です。
- ・いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、利益成長性や競合他社と比較したバリュエーションの割安度を吟味し、投資していくことが重要であると考えています。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析によって発掘した銘柄を厳選してポートフォリオに組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月26日～2022年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 0.474	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(107)	(0.446)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.026)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監 査 費 用)	(5)	(0.020)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(そ の 他)	(ー)	(ー)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合 計	124	0.520	
期中の平均基準価額は、23,878円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年3月26日～2022年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 103.5	千円 401,491	千株 141.6	千円 434,669

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年3月26日～2022年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	836,160千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,315,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2022年9月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月26日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.4%)			
サカタのタネ	1.1	1.1	5,214
鉱業(0.7%)			
I N P E X	6.8	6.6	8,976
建設業(0.7%)			
ショーボンドホールディングス	2.3	-	-
五洋建設	13.1	8.3	5,893
ライト工業	1.1	1.4	2,723
日揮ホールディングス	1.3	-	-
食料品(4.0%)			
ヤクルト本社	-	1.5	12,090
アサヒグループホールディングス	3.9	4.6	21,173
味の素	2.1	4.3	16,722
化学(5.2%)			
日産化学	-	1.4	9,016
信越化学工業	1.3	1.4	20,748
エア・ウォーター	2.7	2.6	4,446
住友ベークライト	1.5	1.4	5,628
扶桑化学工業	1.1	0.6	1,917
日油	-	1	5,020
関西ペイント	4.6	3.2	6,476
資生堂	3.5	-	-
ニプロ	3.8	3.7	10,907
医薬品(5.1%)			
アステラス製薬	4.6	15.7	29,657
日本新薬	3	2.9	20,590
エーザイ	0.2	0.2	1,146
ロート製薬	-	0.7	3,083
大塚ホールディングス	-	2	8,856
ゴム製品(0.6%)			
TOYO TIRE	7.1	4.9	7,913
ガラス・土石製品(0.1%)			
A G C	0.4	0.4	1,812
非鉄金属(1.8%)			
住友電気工業	15	14.5	22,119
金属製品(2.0%)			
リンナイ	-	2.4	24,336
機械(2.7%)			
三浦工業	-	2.1	5,852
S M C	0.4	0.2	12,128

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	1.2	1.2	3,272
ダイキン工業	0.4	0.4	9,026
ダイフク	0.3	0.3	2,055
キトー	1.2	-	-
アマノ	2	0.5	1,223
マキタ	0.6	-	-
電気機器(19.3%)			
イビデン	0.3	-	-
ミネベアミツミ	4.8	-	-
日立製作所	6.5	6.2	39,078
富士電機	2.1	1.2	6,504
日本電産	0.7	-	-
ルネサスエレクトロニクス	1.1	-	-
ソニーグループ	2.9	3.9	37,759
T D K	1.7	1.5	7,020
横河電機	8.4	7	15,701
アズビル	2.2	1.7	6,511
キーエンス	0.7	0.9	44,424
イリソ電子工業	3.4	3.3	13,200
スタンレー電気	6.5	4	9,508
ウシオ電機	3.8	3.3	5,055
ローム	0.5	-	-
浜松ホトニクス	4.6	1.4	8,554
三井ハイテック	1.3	1.3	9,230
村田製作所	1.3	2.9	20,302
小糸製作所	2	3.1	12,849
東京エレクトロン	-	0.1	3,870
輸送用機器(4.4%)			
デンソー	5.1	4.9	34,540
武蔵精密工業	3.3	-	-
本田技研工業	1.3	-	-
スズキ	2.3	4.3	20,158
シマノ	0.7	-	-
精密機器(8.8%)			
テルモ	-	0.6	2,467
島津製作所	6.2	6.4	23,712
オリンパス	14.5	20.7	57,949
理研計器	1.7	3.1	12,493
H O Y A	1.1	0.9	12,199

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品(1.6%)			
ヤマハ	3.3	4	19,260
陸運業(-)			
東急	10.2	-	-
西日本旅客鉄道	0.8	-	-
東海旅客鉄道	0.7	-	-
空運業(-)			
日本航空	3.2	-	-
ANAホールディングス	0.3	-	-
情報・通信業(8.1%)			
プラスアルファ・コンサルティング	-	2.7	6,169
野村総合研究所	2.6	7.2	25,200
J M D C	-	0.7	3,535
オービック	-	1.4	27,132
Zホールディングス	16.3	-	-
伊藤忠テクノソリューションズ	-	3.8	12,616
デジタルガレージ	0.4	0.4	1,348
アルゴグラフィックス	-	1.5	5,587
東宝	1.4	1.1	5,621
カブコン	-	3.8	13,718
卸売業(8.7%)			
伊藤忠商事	14.5	13.7	49,278
三井物産	3.3	5.8	17,927
トラスコ中山	2.6	1.4	2,735
ミスミグループ本社	14.4	12.1	38,357
小売業(7.1%)			
エービーシー・マート	-	1.8	11,358
セブン&アイ・ホールディングス	6.7	2.3	13,466
良品計画	-	9.4	11,609
パソ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	9.1	8.8	22,968
サイゼリヤ	3.1	-	-
ニトリホールディングス	-	1	12,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	-	0.2	16,120
銀行業(0.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11.8	11.4	7,834
保険業(8.7%)			
SOMPOホールディングス	3.5	2.3	13,402
第一生命ホールディングス	8.4	6.5	15,239
東京海上ホールディングス	9.1	8.5	65,050
T & Dホールディングス	12.5	10	14,520
その他金融業(1.5%)			
全国保証	2.5	-	-
オリックス	24.4	8.8	18,700
不動産業(2.0%)			
野村不動産ホールディングス	1.5	1	3,415
オープンハウスグループ	2	1.9	9,433
アズーム	-	0.2	1,586
三井不動産	4.1	3.5	9,793
サービス業(5.8%)			
U T グループ	2.8	-	-
ディップ	1.5	1.9	6,963
プレステージ・インターナショナル	-	8.3	5,303
オリエンタルランド	2.3	0.4	7,880
ラウンドワン	13.5	8.5	17,289
楽天グループ	2	-	-
テクノプロ・ホールディングス	-	1.9	5,380
リクルートホールディングス	4.9	2.4	9,787
E n j i n	-	3.1	8,215
セコム	-	1.3	10,782
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	377.3 89	339.2 90 <98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,240,245	95.1
コール・ローン等、その他	63,265	4.9
投資信託財産総額	1,303,510	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,303,510,864
コール・ローン等	58,717,278
株式(評価額)	1,240,245,030
未収入金	3,515,856
未収配当金	1,032,700
(B) 負債	44,711,728
未払金	6,298,670
未払解約金	31,829,998
未払信託報酬	6,321,031
その他未払費用	262,029
(C) 純資産総額 (A－B)	1,258,799,136
元本	545,226,960
次期繰越損益金	713,572,176
(D) 受益権総口数	545,226,960口
1万口当り基準価額 (C/D)	23,088円

<注記事項>

期首元本額	558,715,791円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	13,488,831円

○損益の状況 (2022年3月26日～2022年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,889,245
受取配当金	13,829,440
その他収益金	59,805
(B) 有価証券売買損益	△ 93,478,517
売買益	52,081,060
売買損	△145,559,577
(C) 信託報酬等	△ 6,593,860
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 86,183,132
(E) 前期繰越損益金	644,120,649
(F) 追加信託差損益金	155,634,659
(配当等相当額)	(224,031,995)
(売買損益相当額)	(△ 68,397,336)
(G) 合計 (D+E+F)	713,572,176
次期繰越損益金 (G)	713,572,176
追加信託差損益金	155,634,659
(配当等相当額)	(224,031,995)
(売買損益相当額)	(△ 68,397,336)
分配準備積立金	759,050,536
繰越損益金	△201,113,019

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	7,295,385円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	224,031,995円
(d) 分配準備積立金	751,755,151円
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	983,082,531円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	18,030.70円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）

《第24期》決算日2022年9月26日

[計算期間：2022年3月26日～2022年9月26日]

「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」は、第24期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

運 用 方 針	主として、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券に投資します。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとします。主としてわが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含む）に上場されている株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行うことを基本とします。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引およびスワップ取引を行う場合があります。株式の組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付債権についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことを予め明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および8号の定めがある新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み		
(期 首) 2022年3月25日	円 34,297	% —	3,163.63	% 97.2	% —
3月末	33,943	△1.0	3,142.06	96.8	—
4月末	32,920	△4.0	3,066.68	95.1	—
5月末	32,871	△4.2	3,090.73	95.7	—
6月末	32,013	△6.7	3,027.34	95.4	—
7月末	33,694	△1.8	3,140.07	96.6	—
8月末	34,351	0.2	3,177.98	95.6	—
(期 末) 2022年9月26日	32,844	△4.2	3,018.01	95.4	—

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率（＝買建比率－売建比率）」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注) T O P I Xは、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、T O P I Xに関するすべての権利はJ P Xが有しております。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。J P Xは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

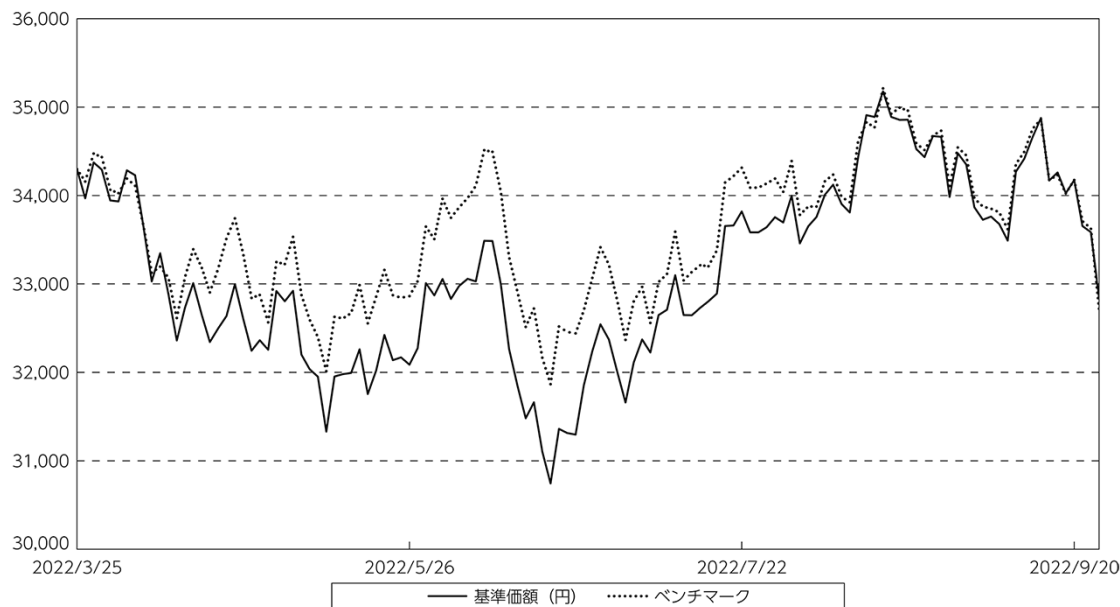
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.2%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（－4.6%）を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

堅調な企業業績や円安の進行を反映した国内株式市場の上昇に加え、第一三共やパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどの銘柄が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米長期金利の上昇やF R B（米連邦準備制度理事会）の積極的な金融引き締めへの警戒感、中国の都市封鎖による景気減速懸念を背景に国内株式市場が軟調に推移したほか、ジャストシステムやニトリホールディングスなどの銘柄が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

当期の国内株式市場は下落しました。

期首から期半ばまでは、堅調な企業業績や円安の進行を背景に上昇する場面もありましたが、米長期金利の上昇やFRBの積極的な金融引き締めへの警戒感、中国の都市封鎖による景気減速懸念などから、下落しました。その後は、米長期金利の上昇が落ち着き、利上げ加速への警戒感が後退したことを受けて上昇に転じました。期末にかけては、FRBが景気動向よりインフレ抑制を優先する姿勢を示したことで再び下落する展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
＜ベビーファンド＞

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

＜マザーファンド＞

マザーファンドの運用においては徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

・主な投資行動と理由

個別企業調査に基づき、独自の成長テーマを有する銘柄、利益成長見通しに照らして株価に上昇余地が見込まれる銘柄、株価水準に割安さが見出される銘柄等を購入する一方で、相対的にバリュエーション面の魅力が乏しくなった銘柄、ファンダメンタルズが悪化した銘柄を売却しました。当期末時点の組入銘柄数は、前期末から4銘柄減少して80銘柄となりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
＜キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）＞

基準価額は4.2%下落し、ベンチマークの4.6%の下落と比べて0.4%のアウトパフォームとなりました。

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド＞

基準価額は3.8%下落し、ベンチマークの4.6%の下落と比べて0.8%のアウトパフォームとなりました。

主なベンチマークとの差異要因
（プラス要因）

- ・化学における銘柄選択
- ・医薬品における銘柄選択

（マイナス要因）

- ・小売業における銘柄選択
- ・陸運業をアンダーウェイトとした業種選択

○今後の運用方針

＜ベビーファンド＞

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

＜マザーファンド＞

◎今後（当面）の運用方針

徹底した調査と運用担当者間の活発な議論を通じて、中長期的な利益成長見通しに照らして株価の上昇余地が見込まれる銘柄や、先行きへの過度な不安から足元の株価に割安感のある銘柄に投資します。一方、割安感が後退した銘柄やファンダメンタルズ面でマイナスの要因が見出される銘柄については、投資判断の見直しを進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月26日～2022年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 158	% 0.474	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(149)	(0.446)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.030	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.030)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	11	0.032	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(11)	(0.032)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	179	0.536	
期中の平均基準価額は、33,298円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年 3 月26日～2022年 9 月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1	千円 31,830

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2022年3月26日～2022年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		40,178,081千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		59,997,098千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2022年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 54	千口 52	千円 1,038,962

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千円 1,038,962	% 97.0
コール・ローン等、その他	31,755	3.0
投資信託財産総額	1,070,717	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,070,717,718
コール・ローン等	27,655,563
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(閉鎖型)	1,038,962,155
未収入金	4,100,000
(B) 負債	31,532,781
未払解約金	26,089,999
未払信託報酬	5,092,797
未払利息	75
その他未払費用	349,910
(C) 純資産総額(A－B)	1,039,184,937
元本	316,400,264
次期繰越損益金	722,784,673
(D) 受益権総口数	316,400,264口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,844円

<注記事項>

期首元本額	324,247,063円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	7,846,799円

○損益の状況 (2022年3月26日～2022年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 109
支払利息	△ 109
(B) 有価証券売買損益	△ 40,514,495
売買益	379,686
売買損	△ 40,894,181
(C) 信託報酬等	△ 5,442,707
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 45,957,311
(E) 前期繰越損益金	566,032,698
(F) 追加信託差損益金	202,709,286
(配当等相当額)	(200,030,009)
(売買損益相当額)	(2,679,277)
(G) 計(D＋E＋F)	722,784,673
次期繰越損益金(G)	722,784,673
追加信託差損益金	202,709,286
(配当等相当額)	(200,030,009)
(売買損益相当額)	(2,679,277)
分配準備積立金	705,094,530
繰越損益金	△185,019,143

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第15期

決算日 2021年12月10日

(計算期間: 2020年12月11日から2021年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率					
	円	%		%	%	%	%	百万円
11期(2017年12月11日)	15,768	24.9	2,636.43	20.9	97.0	—	—	52,053
12期(2018年12月10日)	14,091	△10.6	2,361.60	△10.4	97.8	—	—	48,239
13期(2019年12月10日)	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—	47,130
14期(2020年12月10日)	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—	21,647
15期(2021年12月10日)	21,772	15.7	3,148.37	13.6	96.5	—	—	51,414

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首) 2020年12月10日	円 18,811	% —		% —	% 97.8	% —	% —
12月末	19,315	2.7	2,819.93	1.7	97.3	—	—
2021年 1 月末	19,086	1.5	2,826.50	2.0	96.5	—	—
2 月末	19,465	3.5	2,914.58	5.1	96.0	—	—
3 月末	20,427	8.6	3,080.87	11.1	95.5	—	—
4 月末	20,131	7.0	2,993.46	8.0	96.4	—	—
5 月末	20,205	7.4	3,034.76	9.5	96.1	—	—
6 月末	20,584	9.4	3,070.81	10.8	95.8	—	—
7 月末	20,205	7.4	3,003.91	8.4	97.4	—	—
8 月末	21,270	13.1	3,099.08	11.8	96.3	—	—
9 月末	22,160	17.8	3,234.08	16.7	96.7	—	—
10月末	21,856	16.2	3,188.28	15.0	96.2	—	—
11月末	21,393	13.7	3,073.26	10.9	96.6	—	—
(期末) 2021年12月10日	21,772	15.7	3,148.37	13.6	96.5	—	—

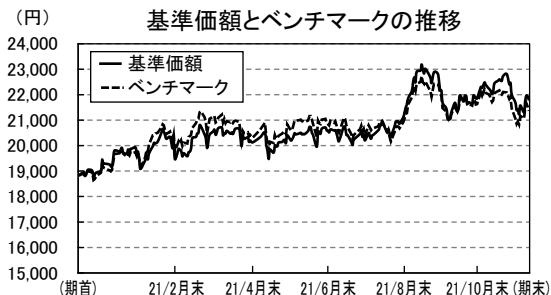
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2020年12月11日～2021年12月10日）

基準価額は期首に比べ15.7%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 先進国における新型コロナウイルスワクチンの接種進展
- ・ 国内外の企業業績の回復
- ・ 新政権による景気対策への期待

(マイナス要因)

- ・ 国内の新型コロナウイルス感染者数の増加
- ・ 緊急事態宣言の発令や期間延長
- ・ 米国のインフレ懸念

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス15.7%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス13.6%を2.1%上回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ サービス業における銘柄選択(ペイカレント・コンサルティングの保有など)
- ・ 医薬品における銘柄選択(塩野義製薬の保有など)
- ・ 陸運業をアンダーウェイトとした業種選択

(マイナス要因)

- ・ 輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択
- ・ 機械における銘柄選択(ダイフクの保有など)
- ・ 卸売業をアンダーウェイトとした業種選択

●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2020年12月11日～2021年12月10日)		
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	14円	0.067%	(a)売買委託手数料＝〔期中の 売買委託手数料〕÷ 〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(14)	(0.067)	有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料
合計	14	0.067	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は20,508円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況
株式 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	7,787 (184)	36,900,513 (－)	2,271	11,716,485

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 単位未満は切捨てています。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2021年12月10日現在)
上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.5%)			
INPEX	250.5	233.7	230,428
建設業(－%)			
高松コンストラクショングループ	16.5	—	—
大和ハウス工業	124.4	—	—
食料品(2.3%)			
寿スビリッツ	18.5	17.2	101,652
カルビー	—	52.2	138,643
明治ホールディングス	8.1	—	—
アサヒグループホールディングス	5.8	195.9	891,345
日本たばこ産業	39.4	—	—
化学(8.6%)			
旭化成	251.2	432.9	477,272
信越化学工業	61.9	86.6	1,686,102
カネカ	—	59.3	228,305
関西ペイント	51.6	147.2	386,988
資生堂	62.8	17.4	117,241
ミルボン	—	58	329,440
コーセー	18.9	—	—
デクセリアルズ	—	86.5	336,485
エフピコ	48.8	103.6	419,062
ユニ・チャーム	78.9	61.6	294,694
医薬品(9.8%)			
塩野義製薬	122.3	299.3	2,304,610
参天製薬	30	40.7	57,468
そーせいグループ	147.2	210.2	410,941
第一三共	257.8	745.3	2,092,429
ゴム製品(2.6%)			
ブリヂストン	—	264.6	1,302,625
ガラス・土石製品(0.8%)			
MARUWA	11.7	26.9	393,816
鉄鋼(1.7%)			
大和工業	101.6	190.2	705,642
大太平洋金属	38.1	67	144,184
金属製品(2.7%)			
LIXIL	—	286.5	879,555
リンナイ	—	41.5	452,350
機械(6.4%)			
三浦工業	16.9	—	—
ディスコ	4.2	10.1	333,805
SMC	8.6	19.8	1,507,176
小松製作所	143.1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.3	63.5	314,960
ダイキン工業	12.2	27.3	722,631
ダイフク	21.8	29.5	282,610
電気機器(18.6%)			
日立製作所	139.3	288.7	1,888,098
日本電産	41	30.1	404,243
富士通	—	35.8	702,396

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	25.8	101.4	1,406,418
TDK	26.9	230.3	1,053,622
堀場製作所	4.5	—	—
キーエンス	13.6	18	1,302,660
OBARA GROUP	9.7	—	—
ファナック	1.5	—	—
ローム	6	—	—
浜松ホトニクス	62.6	132.7	932,881
東京エレクトロン	12.8	24.5	1,515,080
輸送用機器(1.8%)			
デンソー	46	56.9	494,688
スズキ	72.1	2.8	12,871
シマノ	3.1	11.9	376,516
精密機器(3.1%)			
テルモ	65.8	71.6	334,944
ナカニシ	119.9	136.3	309,946
マニー	15.3	—	—
HOYA	22.1	30.5	545,340
朝日インテック	36.2	142.7	360,602
その他製品(0.6%)			
パラマウントベッドホールディングス	8.4	24.3	46,947
ローランド	9.1	47.9	197,587
任天堂	1.6	0.9	48,420
空運業(1.1%)			
日本航空	89.3	255.3	552,213
情報・通信業(17.6%)			
システナ	16.8	7.2	3,312
ネクソン	115.1	34.1	76,895
GMOペイメントゲートウェイ	11.5	20.2	301,384
ユーザベース	31.8	60.4	87,217
マネーフォワード	25.048	66.1	465,344
ブレイド	7.3	22.5	61,627
コcona	—	55.5	100,344
ビジョナル	—	71.1	723,798
プロトコポレーション	—	45.3	61,245
野村総合研究所	—	219.3	1,071,280
ギフトィ	22.4	47.5	115,377
BASE	4.8	74.5	49,617
オービック	21.9	66.6	1,389,942
ジャストシステム	46.4	86.2	462,894
大塚商会	95.1	139.9	730,278
ネットワンシステムズ	151.1	292.5	979,875
日本電信電話	4.6	—	—
ソフトバンク	—	661.3	985,337
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.9	10.8	64,044

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	71	183.2	1,010,897
卸売業(1.1%)			
三井物産	—	35.1	90,207
三菱商事	54.6	58.1	205,790
PALTAC	38.4	26.3	119,139
ミスミグループ本社	20.1	27.4	130,287
小売業(5.7%)			
アルペン	—	66.5	143,706
コスモス薬品	21.3	57.276	1,016,076
ニトリホールディングス	27	87.1	1,613,092
ファーストリテイリング	8.2	1.2	81,600
銀行業(2.7%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	62.6	121.3	464,093
三井住友フィナンシャルグループ	61.6	223.9	865,149
証券、商品先物取引業(2.2%)			
SBIホールディングス	139.6	360.5	1,080,779
保険業(1.4%)			
東京海上ホールディングス	79.9	115.3	697,565
その他金融業(3.1%)			
オリックス	—	556.5	1,251,568
日本取引所グループ	53.4	117.8	281,777
サービス業(5.6%)			
エス・エム・エス	8.9	—	—
ディップ	52.3	108.6	442,002
エムスリー	—	65.7	381,914
サイバーエージェント	24.3	17.1	33,926
リクルートホールディングス	80.7	63.9	441,612
ペイカレント・コンサルティング	27.6	26.9	1,308,685
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4.9	37.7	85,918
ポピンズホールディングス	—	33.4	103,373
合計	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	4,188	9,888	49,606,914
銘柄数<比率>	83	87	<96.5%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注5) —印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	49,606,914	96.2
コール・ローン等、その他	1,970,285	3.8
投資信託財産総額	51,577,199	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月10日現在)

●損益の状況

(自 2020年12月11日 至 2021年12月10日)

項目	当期末
(A) 資産	51,577,199,218円
コール・ローン等	1,878,021,695
株式(評価額)	49,606,914,540
未収入金	47,993,243
未収配当金	44,269,740
(B) 負債	162,955,288
未払金	162,950,145
未払利息	5,143
(C) 純資産総額(A－B)	51,414,243,930
元本	23,614,710,000
次期繰越損益金	27,799,533,930
(D) 受益権総口数	2,361,471口
1口当たり基準価額(C／D)	21,772円

項目	当期
(A) 配当等収益	493,958,047円
受取配当金	494,534,328
受取利息	8
その他収益金	635,273
支払利息	△ 1,211,562
(B) 有価証券売買損益	3,247,099,451
売買益	5,355,968,383
売買損	△ 2,108,868,932
(C) 当期損益金(A+B)	3,741,057,498
(D) 前期繰越損益金	10,139,360,432
(E) 追加信託差損益金	15,425,760,000
(F) 解約差損益金	△ 1,506,644,000
(G) 計(C+D+E+F)	27,799,533,930
次期繰越損益金(G)	27,799,533,930

- (注1) 当マザーファンドの期首元本額は11,508,200,000円、期中追加設定元本額は13,578,480,000円、期中一部解約元本額は1,471,970,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、23,614,710,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンド5,430,280,000円、キャピタル日本株式ファンドF16,138,600,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)559,940,000円、キャピタル日本株式ファンドⅡ(適格機関投資家用)1,485,890,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は21,772円です。
- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はありません。

G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第24期》決算日2022年9月26日

[計算期間：2022年3月26日～2022年9月26日]

「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第24期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み 騰 落 率		
(期 首) 2022年3月25日	円 44,433	% —	29,577.14	% —	% —
3月末	44,884	1.0	29,375.48	△0.7	97.5
4月末	43,801	△1.4	28,670.74	△3.1	98.1
5月末	44,828	0.9	28,895.59	△2.3	96.9
6月末	43,583	△1.9	28,302.95	△4.3	93.6
7月末	44,365	△0.2	29,356.87	△0.7	92.0
8月末	45,719	2.9	29,711.30	0.5	91.5
(期 末) 2022年9月26日	43,052	△3.1	28,215.72	△4.6	93.7

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下、同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

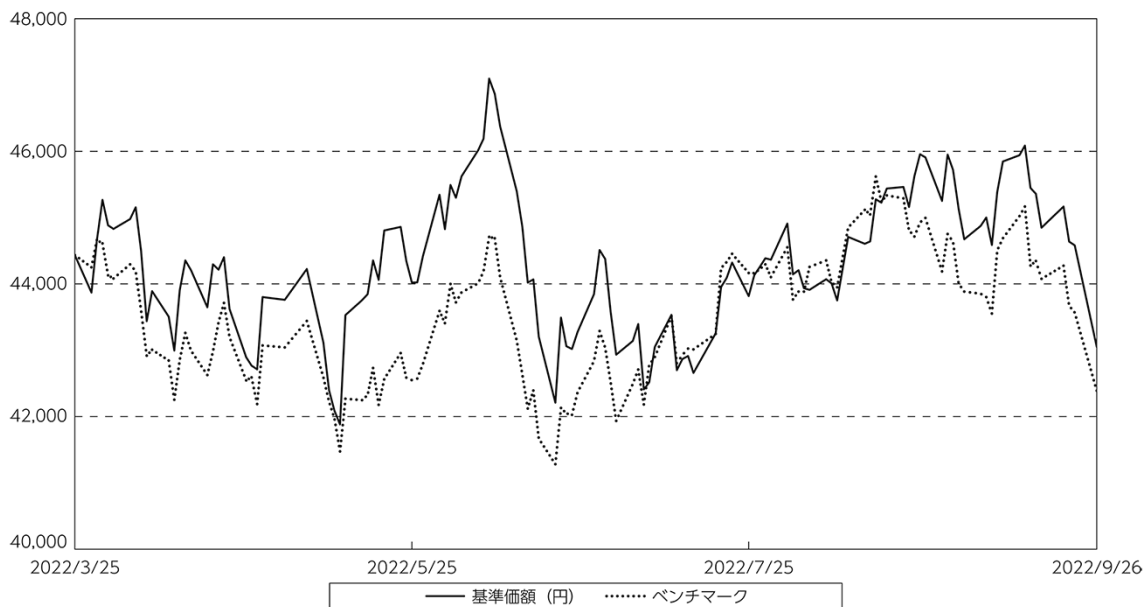
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ－3.1%となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率－4.6%を1.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

下落要因

新薬の治験・審査状況に不透明感が高まったことから株価が大きく下落したバイオベンチャー、コロナ特需の剥落が懸念された格好のPC入力デバイスメーカー、銅価格の下落が嫌気された非鉄製錬メーカーなどがパフォーマンスの足かせになりました。また、半導体関連企業が全般的に株価調整基調を強めたことなどが基準価額のマイナス要因となりました。

●投資環境について

TOPIX（配当込み）は前期末比で下落しました。

・当期の国内株式市場は、新型コロナウイルス後の経済正常化への動きから堅調に推移する流れもあったものの、ウクライナ情勢が緊迫化したことによる地政学的リスクの高まり、国際商品市況のボラティリティ上昇やインフレへの懸念、世界的な金融引き締め傾向、円安進行などを背景に不透明感の残る推移となり、期末には下落

して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
 <GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

当ファンドは、GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

<マザーファンド>

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。当期は、投資の視点として、テクノロジーの進化やESG（環境・社会・企業統治）などの社会的価値観の変化を背景に成長分野として「先進テクノロジー、先進医療、社会インフラ、エンターテインメント」に特に注目して運用を行いました。また、ESGによる企業行動の変化や地政学リスクの高まりなどを背景にしたインフレ状況及び世界的な金融引き締めの流れを受けて資源エネルギー・金融関連銘柄の構造的な収益拡大可能性も期待値を高めています。加えて、コロナ禍での大幅株価上昇後、金利上昇などから株価が大幅に調整している中小型銘柄についても中長期的な高成長持続が期待できる銘柄のピックアップも進めつつあります。この結果、前期末のセクター別配分と比較すると銀行業、不動産業、鉄鋼などの投資比率が上昇した一方、電気機器、海運業、サービス業などの投資比率が低下しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 <GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

基準価額は、-3.1%となり、ベンチマークの-4.6%と比べて1.5%のアウトパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを2.0%上回ったことなどによるものです。

<マザーファンド>

基準価額は、-2.6%となり、ベンチマークの-4.6%と比べて2.0%のアウトパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・建設業、海運業、鉄鋼の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・電気機器、卸売業（非保有）の保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・不動産業、小売業、化学などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・サービス業、非鉄金属の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・医薬品、食料品（非保有）、陸運業（非保有）の保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・医薬品、保険業、情報・通信業などにおける銘柄選択

○今後の運用方針

<GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<マザーファンド>

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月26日～2022年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	211	0.474	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(199)	(0.446)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.006)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.024	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(11)	(0.024)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.013	(c)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監 査 費 用)	(5)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.002)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	228	0.511	
期中の平均基準価額は、44,530円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年 3 月26日～2022年 9 月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	千口 416	千円 2,000	千口 10,010	千円 48,221

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2022年3月26日～2022年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	42,955,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,523,190千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2022年9月26日)

利害関係人との取引状況

<G I Mザ・ジャパン>

該当事項はございません。

<G I Mザ・ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 19,659	百万円 —	% —	百万円 23,295	百万円 254	% 1.1

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	377千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは J P モルガン証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	千口 326,532	千口 316,937	千円 1,477,152

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	千円 1,477,152	% 97.7
コール・ローン等、その他	35,340	2.3
投資信託財産総額	1,512,492	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,512,492,269
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,477,152,270
未収入金	35,339,999
(B) 負債	42,848,619
未払解約金	35,339,999
未払信託報酬	7,336,073
その他未払費用	172,547
(C) 純資産総額(A－B)	1,469,643,650
元本	341,368,689
次期繰越損益金	1,128,274,961
(D) 受益権総口数	341,368,689口
1万口当たり基準価額(C／D)	43,052円

<注記事項>

期首元本額	350,034,170円
期中追加設定元本額	449,318円
期中一部解約元本額	9,114,799円

○損益の状況 (2022年3月26日～2022年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 39,641,039
売買益	415,073
売買損	△ 40,056,112
(B) 信託報酬等	△ 7,508,620
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 47,149,659
(D) 前期繰越損益金	817,342,144
(E) 追加信託差損益金	358,082,476
(配当等相当額)	(380,640,081)
(売買損益相当額)	(△ 22,557,605)
(F) 計(C＋D＋E)	1,128,274,961
次期繰越損益金(F)	1,128,274,961
追加信託差損益金	358,082,476
(配当等相当額)	(380,641,973)
(売買損益相当額)	(△ 22,559,497)
分準備積立金	980,948,039
繰越損益金	△ 210,755,554

- (注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

2022年9月9日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 12 期 運用報告書

(決算日: 2021年12月14日)

(計算期間: 2020年12月15日～2021年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
8 期 (2017年12月14日)	39,941	46.5	23,370	20.0	94.0	—	118,344
9 期 (2018年12月14日)	33,455	△16.2	21,025	△10.0	95.9	—	187,626
10期 (2019年12月16日)	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4	—	141,507
11期 (2020年12月14日)	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5	—	110,834
12期 (2021年12月14日)	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9	—	83,797

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率		
(期 首) 2020年12月14日	円 43,885	% —	24,840 —	% 98.5	% —
12月末	44,367	1.1	25,068	0.9	98.7
2021年1月末	44,551	1.5	25,127	1.2	97.2
2月末	45,888	4.6	25,910	4.3	97.5
3月末	48,065	9.5	27,388	10.3	97.0
4月末	47,917	9.2	26,611	7.1	98.9
5月末	48,117	9.6	26,978	8.6	98.0
6月末	48,947	11.5	27,299	9.9	98.2
7月末	47,647	8.6	26,704	7.5	98.9
8月末	49,902	13.7	27,550	10.9	98.4
9月末	51,158	16.6	28,750	15.7	98.8
10月末	51,403	17.1	28,343	14.1	99.2
11月末	47,567	8.4	27,321	10.0	99.1
(期 末) 2021年12月14日	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から年度末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や大統領選の結果が確定したことで米国の追加経済政策に対する期待が高まり、上昇基調で推移しました。
- ◆期末にかけては米国長期金利の急騰が懸念された局面があったものの、衆院選において連立与党が安定した政権運営に必要な議席数を確保したことで安心感が広がりました。その後は、堅調な企業業績や景気回復への期待感を背景に堅調に推移して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+9.3%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、鉄鋼、機械、建設業、海運業、化学などの投資比率が上昇した一方、情報・通信業、電気機器、精密機器、その他製品、非鉄金属などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+12.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・海運業の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・陸運業や食料品、電気・ガス業を非保有としたこと、医薬品、化学などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・鉄鋼、機械、化学、小売業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・建設業、精密機器、ガラス・土石製品の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・輸送用機器や銀行業を非保有としたこと、卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・不動産業、情報・通信業、建設業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆国内の感染者数が低位で安定したことを受けて高まりつつあった経済再開への期待は、新たな変異株が検出されたことで水を差された格好となりました。直近の決算シーズンでは、企業業績が堅調に推移していることが確認で

きたものの、世界的な景況感の減速や物価上昇も懸念されており、好材料と悪材料が交錯する状態が続くと思われます。

- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、ワクチンや治療薬の効果により企業や消費者のマインドが改善することで、これまで低迷していた企業業績の回復も期待できます。引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。今後とも、中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	38 (38)	0.079 (0.079)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.001 (0.001)
合 計	39	0.080

期中の平均基準価額は、47,960円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年12月15日～2021年12月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		34,623	57,889,104	26,648	93,830,059
		(5,230)	(3,516,283)	(4,396)	(3,516,283)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月15日～2021年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	151,719,163千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,868,760千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月15日～2021年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 57,889	百万円 —	% —	百万円 93,830	百万円 565	% 0.6

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	75,660千円
うち利害関係人への支払額 (B)	283千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月15日～2021年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(17,470,884千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.5%)			
オリエンタル白石	—	1,695	389,850
大成建設	128	—	—
前田建設工業	785.1	—	—
熊谷組	493.6	329.1	947,808
ライト工業	809	183.9	373,133
日揮ホールディングス	—	2,469.3	2,365,589
インフロニア・ホールディングス	—	1,113.5	1,124,635
OSJBホールディングス	2,394.6	—	—
東洋エンジニアリング	—	2,433.2	1,730,005
化学 (6.6%)			
第一稀元素化学工業	—	1,254.7	1,582,176
日本酸素ホールディングス	321.2	828.2	2,096,174
三菱ケミカルホールディングス	—	655.3	542,260
扶桑化学工業	302.2	152.8	728,856
花王	197.2	—	—
I - n e	191.9	139.2	493,464
医薬品 (1.9%)			
ヘリオス	977.8	1,220.4	1,518,177
ガラス・土石製品 (1.7%)			
東海カーボン	—	1,162	1,394,400
鉄鋼 (7.9%)			
日本製鉄	—	200.5	371,326
東京製鐵	—	2,365.8	3,231,682
大和工業	—	296.4	1,102,608
エンビプロ・ホールディングス	—	997.3	1,803,118
非鉄金属 (4.6%)			
住友金属鉱山	1,065.6	227.2	1,009,676
昭和電線ホールディングス	1,585.1	1,557.7	2,774,263
金属製品 (1.8%)			
SUMCO	1,744.6	373.7	858,388
東京製鋼	—	649.6	609,324
機械 (15.0%)			
NITTOKU	274.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	40.1	—	—
ヤマシンフィルタ	1,383.4	137.1	69,921
野村マイクロ・サイエンス	—	468.2	2,338,659
ローツェ	335	165.7	1,953,603
ダイキン工業	135.9	—	—
オルガノ	—	73.6	578,496
セガサミーホールディングス	—	1,338.4	2,534,929
日立造船	—	3,220.8	2,518,665
I H I	—	1,022.8	2,265,502
電気機器 (16.1%)			
イビデン	926.7	282.1	1,923,922
日立製作所	—	312.9	1,967,202
ワコム	1,336.9	3,085.2	2,949,451
アルパック	460	222.6	1,449,126
アンリツ	1,430.7	603.7	1,064,323
ソニーグループ	331.4	175.3	2,410,375
アドバンテスト	359	—	—
キーエンス	19.2	—	—
シスメックス	74.3	—	—
ローム	354.6	139	1,449,770
太陽誘電	115.1	—	—
村田製作所	137.1	—	—
精密機器 (2.0%)			
トプコン	1,442.8	975.4	1,616,237
HOYA	227.2	—	—
その他製品 (0.8%)			
任天堂	57.9	12.9	687,699
海運業 (3.4%)			
商船三井	—	349.2	2,786,616
情報・通信業 (8.7%)			
メディアドゥ	—	130.1	580,896
オブティム	—	100.1	132,432
S H I F T	149.2	—	—
カナミックネットワーク	953.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マネーフォワード	68.1	—	—
クリーマ	—	135	179,820
Kaizen Platform	—	497.5	281,087
Appier Group	—	628.7	949,965
スパイダープラス	—	228.8	314,371
ビジョナル	—	26.6	269,990
セーフィー	—	190.7	435,177
ラクスル	478.5	63.5	339,090
メルカリ	522.3	54.4	343,264
ミンカブ・ジ・インフォノイド	467.1	354	961,818
Sansan	332.8	156.2	397,685
SBテクノロジー	157.2	—	—
光通信	50.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	586.2	—	—
コナミホールディングス	677	332.1	1,926,180
卸売業（—％）			
ピーバンドットコム	231.2	—	—
アセンテック	445.9	—	—
小売業（5.9％）			
ネクステージ	—	820.7	2,011,535
良品計画	1,919.7	1,025.9	1,862,008
薬王堂ホールディングス	89.1	—	—
日本瓦斯	313	601.3	930,812
シルバーライフ	452.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョナリーホールディングス	1,337.5	—	—
証券、商品先物取引業（0.8％）			
ウェルスナビ	—	289.1	662,906
不動産業（1.5％）			
ティーケービー	1,191.8	893.4	1,271,308
サービス業（12.8％）			
アイティメディア	—	340.2	626,308
アウトソーシング	—	1,579.6	2,600,021
楽天グループ	2,486	567.7	640,933
リクルートホールディングス	591.5	—	—
アトラエ	141.2	—	—
ウェルビー	568.9	194	254,140
グッドパッチ	212.9	69	183,333
アドバンテッジリスクマネジメント	—	376.4	272,513
東祥	557.9	642.3	1,074,567
TREホールディングス	—	1,521.6	2,691,710
東京都競馬	999.7	518.5	2,190,662
合 計	株 数 ・ 金 額	36,418	45,227
	銘柄数<比率>	58	65
			<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
株式	81,995,957	97.7
コール・ローン等、その他	1,959,664	2.3
投資信託財産総額	83,955,621	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	83,955,621,842
コール・ローン等	1,953,919,592
株式(評価額)	81,995,957,350
未収配当金	5,744,900
(B) 負債	158,530,011
未払解約金	158,530,011
(C) 純資産総額(A-B)	83,797,091,831
元本	17,470,884,905
次期繰越損益金	66,326,206,926
(D) 受益権総口数	17,470,884,905口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,964円

<注記事項>

期首元本額	25,255,947,437円
期中追加設定元本額	1,507,448,333円
期中一部解約元本額	9,292,510,865円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	12,534,695,803円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	335,384,811円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	4,600,804,291円

○損益の状況 (2020年12月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,354,318,726
受取配当金	1,354,315,720
受取利息	18
その他収益金	2,988
(B) 有価証券売買損益	8,819,771,677
売買益	20,637,090,614
売買損	△11,817,318,937
(C) その他費用等	△ 1,385,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,172,704,485
(E) 前期繰越損益金	85,578,587,907
(F) 追加信託差損益金	5,894,702,613
(G) 解約差損益金	△35,319,788,079
(H) 計(D+E+F+G)	66,326,206,926
次期繰越損益金(H)	66,326,206,926

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第13期》決算日2022年9月26日

[計算期間：2022年3月26日～2022年9月26日]

「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第13期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJ国際投信株式会社

運用方針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2022年3月25日	円 20,710	% —	545.29	% —	% 96.3	% —
3月末	20,933	1.1	534.59	△2.0	96.4	—
4月末	20,226	△2.3	527.36	△3.3	96.2	—
5月末	19,802	△4.4	527.31	△3.3	95.7	—
6月末	19,479	△5.9	530.93	△2.6	95.2	—
7月末	20,691	△0.1	549.58	0.8	95.2	—
8月末	21,387	3.3	560.85	2.9	95.6	—
(期 末) 2022年9月26日	20,225	△2.3	541.37	△0.7	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

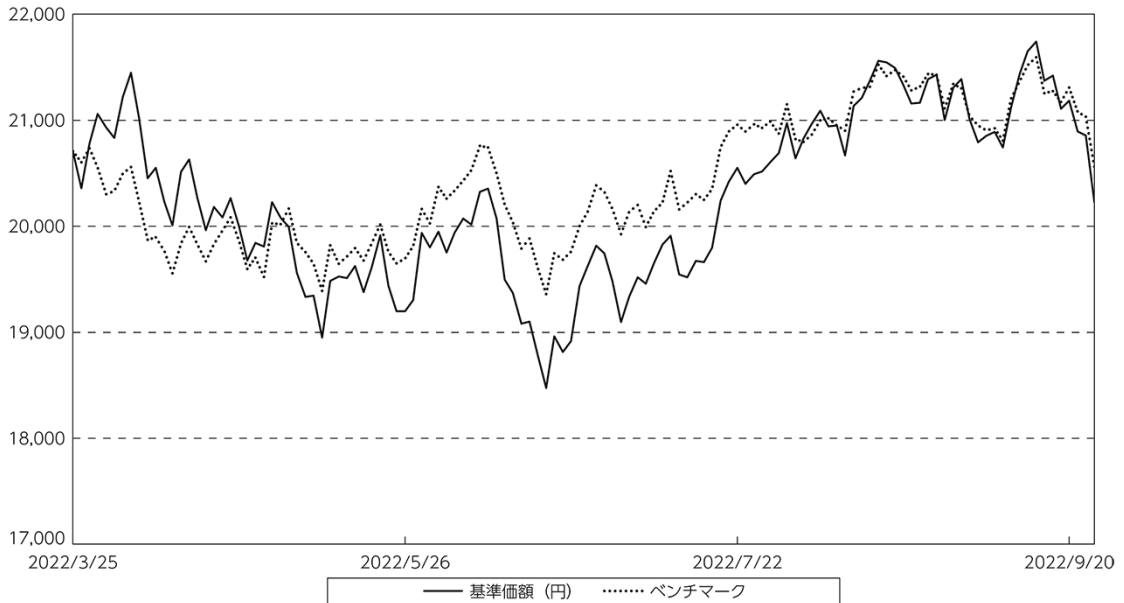
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.7%）を1.6%下回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したこと、堅調な国内企業の決算、参議院選挙で自民党が勝利したことなどを背景に国内小型株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

世界的なインフレの動向や各国中央銀行の金融政策に対する警戒、米金利の急騰や米国景気の先行きへの懸念などを背景に国内小型株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…ネクステージ、日本瓦斯、新日本科学、セルソース、SHOEI

下位5銘柄…セプテーニ・ホールディングス、三井ハイテック、ビザスク、メイコー、扶桑化学工業

●投資環境について

◎国内小型株式市況

- ・国内小型株式市況は下落しました。
- ・期首から2022年6月中旬にかけては、世界的なインフレの動向と各国中央銀行の金融政策への警戒、米国金利の急騰や米国景気の先行きへの不透明感が台頭したことなどから国内小型株式市況は下落しました。
- ・6月下旬から9月上旬にかけては、参議院選挙で自民党が勝利したことや商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したこと、堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。
- ・9月中旬から期末にかけては米国金利の急騰など米国の金融政策への警戒感などから下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね83～86銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、プリント基板を手掛けるメイコーや精密減速機のハーモニック・ドライブ・システムズの2銘柄を新規に組み入れました。一方、モーター用巻線機の小田原エンジニアリングや各種電池メーカーのFDKなど3銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

（プラス要因）

- ・業種配分要因：食料品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ネクステージ、セルソースの株価上昇がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：セプテーニ・ホールディングス、ビザスクの株価下落がマイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期
	2022年3月26日～ 2022年9月26日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,033

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・国内小型株式市場は世界的なインフレや米国を中心とした海外の金融政策動向に左右される展開が今後も続くことが想定されます。小型株市場では2022年初から軟調な推移が続いている銘柄も多く、調整も限定的と判断しておりますが、当面は不安定な動きになるものと考えております。
- ・そういった環境下で中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が依然として存在すると考えられ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2022年３月26日～2022年９月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 96	% 0.474	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(90)	(0.446)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.017	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.017)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	100	0.492	
期中の平均基準価額は、20,267円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年３月26日～2022年９月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 73	千円 566	千口 7,047	千円 56,273

○株式売買比率

(2022年3月26日～2022年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,156,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,923,770千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2022年9月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,743	百万円 552	% 31.7	百万円 412	百万円 194	% 47.1

平均保有割合 20.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	328千円
うち利害関係人への支払額 (B)	116千円
(B) / (A)	35.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2022年 9 月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口	千口	千円
	242,084	235,111	1,829,237

○投資信託財産の構成

(2022年 9 月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円	%
	1,829,237	96.8
コール・ローン等、その他	59,865	3.2
投資信託財産総額	1,889,102	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年9月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,889,102,441
コール・ローン等	13,577,454
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,829,237,622
未収入金	46,287,365
(B) 負債	55,373,557
未払解約金	46,419,998
未払信託報酬	8,926,290
未払利息	27
その他未払費用	27,242
(C) 純資産総額(A－B)	1,833,728,884
元本	906,660,342
次期繰越損益金	927,068,542
(D) 受益権総口数	906,660,342口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,225円

<注記事項>

- ①期首元本額 929,120,451円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 22,460,109円
 また、1口当たり純資産額は、期末20,225円です。

○損益の状況（2022年3月26日～2022年9月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,116
受取利息	4
支払利息	△ 1,120
(B) 有価証券売買損益	△ 34,971,307
売買益	658,619
売買損	△ 35,629,926
(C) 信託報酬等	△ 8,953,532
(D) 当期繰越損益金(A＋B＋C)	△ 43,925,955
(E) 前期繰越損益金	679,883,424
(F) 追加信託差損益金	291,111,073
(配当等相当額)	(252,883,845)
(売買損益相当額)	(38,227,228)
(G) 計(D＋E＋F)	927,068,542
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	927,068,542
追加信託差損益金	291,111,073
(配当等相当額)	(252,883,845)
(売買損益相当額)	(38,227,228)
分配準備積立金	1,110,187,914
繰越損益金	△ 474,230,445

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2022年3月26日～ 2022年9月26日
費用控除後の配当等収益額	6,884,074円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	252,883,845円
分配準備積立金額	1,103,303,840円
当ファンドの分配対象収益額	1,363,071,759円
1万口当たり収益分配対象額	15,033円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第44期》決算日2022年6月10日

[計算期間：2021年12月11日～2022年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第44期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第44期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円		%		%	%	%	百万円
40期(2020年6月10日)	66,071		3.8	493.51	△9.0	97.7	—	8,091
41期(2020年12月10日)	77,830		17.8	518.74	5.1	98.3	—	8,453
42期(2021年6月10日)	85,592		10.0	568.57	9.6	96.6	—	9,056
43期(2021年12月10日)	89,616		4.7	557.49	△1.9	96.1	—	8,837
44期(2022年6月10日)	77,005		△14.1	539.69	△3.2	95.8	—	9,083

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月10日	円	%			%		%
	89,616	—		557.49	—	96.1	—
12月末	88,146	△ 1.6		556.50	△0.2	96.3	—
2022年 1 月末	77,187	△13.9		525.98	△5.7	95.9	—
2 月末	76,906	△14.2		534.78	△4.1	96.3	—
3 月末	80,162	△10.5		534.59	△4.1	96.6	—
4 月末	77,504	△13.5		527.36	△5.4	96.5	—
5 月末	75,938	△15.3		527.31	△5.4	95.9	—
(期 末) 2022年 6 月10日							
	77,005	△14.1		539.69	△3.2	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

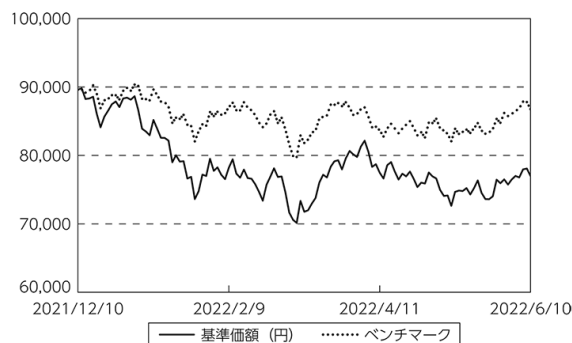
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－3.2%)を10.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入を行った一部の個別銘柄の株価上昇が一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内小型株式市況が下落したことや組入を行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…セプテーニ・ホールディングス、新日本電工、トプコン、日本瓦斯、インターネットイニシアティブ

下位5銘柄…Sansan、セルソース、ビザスク、ラクスル、マネーフォワード

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は下落しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけては新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内小型株式市況は下落基調で推移しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発する場面もありましたが、期首との比較では下落となり期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね84～88銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期首期末比ではごみ焼却発電プラントなどを手掛ける日立造船、インターネット接続のインターネットイニシアティブなど11銘柄を新規に組み入れました。一方、ビジネスデータ提供などを行うユーザベース、漬物大手のピクルスコーポレーションなど14銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－3.2%）を10.9%下回りました。

（プラス要因）

- ・業種配分要因：鉄鋼をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：セプテーニ・ホールディングス、三井ハイテックなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：Sansan、セルソースなどの株価下落がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の業績見通しは行動制限緩和など新型コロナウイルスの影響からの回復が継続し、増益見通しの企業がある一方、製造業を中心に半導体不足や原材料価格上昇、世界的な自動車の減産影響などから業績が伸びない見通しの企業も多くみられ、銘柄間格差の広がりを感じておりますが、そういった外部要因が長期化しなければ、概ね堅調な業績推移になるものと考えております。また、外部要因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・小型株市場の株価調整が続く中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が増えているものと考えており、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	28	0.036	
期中の平均基準価額は、78,457円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,475 (21)	千円 2,820,758 ()	千株 914	千円 1,280,444

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月11日～2022年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,101,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,282,631千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,820	百万円 551	% 19.5	百万円 1,280	百万円 379	% 29.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,988千円
うち利害関係人への支払額 (B)	717千円
(B) / (A)	24.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)			
サカタのタネ	19.5	23.8	109,004
建設業 (2.7%)			
Lib Work	34	53.6	42,290
インフロニア・ホールディングス	147	210	194,670
食料品 (0.5%)			
不二製油グループ本社	12.9	22.2	40,559
ビックルスコーポレーション	45.1	—	—
繊維製品 (0.7%)			
セーレン	18.9	29	58,087
化学 (7.0%)			
日本化学工業	13	16	33,792
田岡化学工業	77	69	68,517
大阪有機化学工業	21.5	28.6	74,445
住友ベークライト	34.7	47.9	223,932
日本精化	—	9	18,000
扶桑化学工業	40.9	49.3	191,284
新日本製薬	16.6	—	—
タカラバイオ	27	—	—
医薬品 (4.0%)			
JCRファーマ	19	17.5	42,017
そーせいグループ	70.9	83.7	101,360
カルナバイオサイエンス	22.2	26	25,506
ペプチドリーム	6	—	—
ミズホメディー	13	16	41,136
ステムリム	—	56	42,784
セルソース	29.4	26.5	92,750
ガラス・土石製品 (3.9%)			
MARUWA	15.4	10.8	158,976
ニチアス	40	52.1	122,956
ニチハ	21.8	24	60,168
鉄鋼 (2.6%)			
新日本電工	456.2	590.5	223,799

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (2.5%)			
トーカロ	27.5	29.5	39,825
RS Technologies	28.5	28.5	179,265
機械 (8.3%)			
タクマ	74.2	85	120,700
アイダエンジニアリング	164.5	167.5	151,587
小田原エンジニアリング	15	12.3	20,590
ヒラノテクシード	—	50.1	92,935
レオン自動車機	23	—	—
技研製作所	26	30	100,200
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	11.2	39,088
日立造船	—	214	196,452
電気機器 (8.0%)			
SEMITEC	4.5	21.8	159,140
日東工業	16.6	—	—
メイコー	—	29.3	118,665
マクセル	95.5	102	134,946
図研	22.7	29.9	89,430
日本電子	9.4	5.6	33,096
FDK	80	—	—
三井ハイテック	10.3	14.2	164,152
市光工業	117.3	—	—
輸送用機器 (1.6%)			
トヨタ紡織	28.3	64	139,776
精密機器 (5.4%)			
日本エム・ディ・エム	65	61	96,868
東京精密	12.9	12.9	61,017
トプコン	104.9	142.8	276,318
メニコン	9	13	36,933
その他製品 (4.8%)			
ブシロード	24.6	35	50,960
前田工織	57.1	47.8	126,478
SHOEI	43.4	47	242,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (0.6%)			
丸和運輸機関	24	36.4	55,073
情報・通信業 (12.8%)			
N E C ネットエスアイ	94.5	116	216,108
アートスパークホールディングス	70.4	—	—
テクマトリックス	42	75	127,350
インターネットイニシアティブ	—	35.3	166,263
ユーザベース	61	—	—
マネーフォワード	26.5	19	64,980
スパイダープラス	26	—	—
ビジョナル	—	12.5	74,000
ラクスル	19.8	37.7	83,882
メルカリ	13.1	17.3	37,523
スマレジ	26	—	—
S a n s a n	88.4	80	80,960
ギフティ	55	35	43,050
マクアケ	8.9	—	—
ビザスク	24.9	35	84,490
電通国際情報サービス	—	34	135,150
卸売業 (2.8%)			
ラクト・ジャパン	11.7	19.7	40,483
シップヘルスケアホールディングス	20.8	28	66,864
松田産業	—	64.1	133,328
小売業 (6.7%)			
アダストリア	35	57.3	123,882
ネクステージ	77.8	84	189,168
FOOD & LIFE COMPANIE	18	11.5	35,420
西松屋チェーン	41	27	39,447

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本瓦斯	96	96	192,672
その他金融業 (2.0%)			
全国保証	15	13.9	59,422
アルヒ	34	34	33,558
プレミアグループ	—	22	85,030
不動産業 (3.5%)			
いちご	307.4	200	60,400
オープンハウスグループ	13.8	23	124,430
ティーケービー	17.2	24	45,048
カチタス	22.2	25.8	76,600
サービス業 (18.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	24	47	65,659
新日本科学	37	60	115,740
セブテーニ・ホールディングス	396.3	475.2	273,240
クリーク・アンド・リバー社	42	46	92,552
フルキャストホールディングス	70.5	92.4	199,676
ジャパンマテリアル	78	85	159,800
I B J	114.1	117.5	84,012
メドピア	10.7	—	—
エラン	93.9	80	81,280
エアトリ	49	33.2	94,487
ソラスト	66	64.7	44,966
ペイカレント・コンサルティング	4.5	5.1	181,050
ダイレクトマーケティングミックス	21	38	68,856
T R E ホールディングス	46.3	64	126,016
合 計	株 数 ・ 金 額	4,605	5,187
	銘柄数<比率>	87	84

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,698,429	95.7
コール・ローン等、その他	387,120	4.3
投資信託財産総額	9,085,549	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,085,549,450
コール・ローン等	337,062,945
株式(評価額)	8,698,429,500
未収入金	3,034,905
未収配当金	47,022,100
(B) 負債	1,711,585
未払解約金	1,711,307
未払利息	278
(C) 純資産総額(A－B)	9,083,837,865
元本	1,179,635,114
次期繰越損益金	7,904,202,751
(D) 受益権総口数	1,179,635,114口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,005円

<注記事項>

- ①期首元本額 986,109,755円
期中追加設定元本額 232,195,410円
期中一部解約元本額 38,670,051円
また、1口当たり純資産額は、期末7,7005円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	393,296,705円
日本・小型株・ファンド	293,748,101円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	241,610,746円
国内株式セレクション（ラップ向け）	194,723,809円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	27,103,578円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	18,813,730円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	2,952,291円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	989,207円
合計	1,179,635,114円

○損益の状況 (2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	81,495,166
受取配当金	81,515,250
受取利息	314
その他収益金	578
支払利息	△ 20,976
(B) 有価証券売買損益	△1,330,803,921
売買益	443,329,242
売買損	△1,774,133,163
(C) 当期損益金(A+B)	△1,249,308,755
(D) 前期繰越損益金	7,851,020,944
(E) 追加信託差損益金	1,568,098,740
(F) 解約差損益金	△ 265,608,178
(G) 計(C+D+E+F)	7,904,202,751
次期繰越損益金(G)	7,904,202,751

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。